

決 算 公 告

第 3 8 期 (平成 24 年 6 月 1 日から平成 25 年 5 月 31 日まで)

貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書
および個別注記表

貸 借 対 照 表	2 P
損 益 計 算 書	3 P
株主資本等変動計算書	4 P
個 別 注 記 表	5 P ~ 10 P



五洋食品産業株式会社

貸借対照表

(平成25年5月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	422,710	流動負債	484,369
現金及び預金	51,506	買掛金	99,352
売掛金	171,594	短期借入金	208,334
電子記録債権	10,034	1年内返済予定の長期借入金	101,839
商品及び製品	163,511	リース債務	8,078
仕掛品	2,759	未払金	36,705
原材料及び貯蔵品	22,623	未払費用	21,436
前払費用	2,901	未払法人税等	1,464
その他	1,703	未払消費税等	1,944
貸倒引当金	3,924	預り金	593
固定資産	766,750	移転費用引当金	1,301
有形固定資産	720,482	その他	3,318
建物	432,140	固定負債	857,236
構築物	25,173	社債	36,000
機械及び装置	93,699	長期借入金	801,592
車両運搬具	15	リース債務	10,174
工具、器具及び備品	13,450	繰延税金負債	2
土地	146,157	退職給付引当金	5,595
リース資産	9,845	その他	3,871
無形固定資産	10,642	負債合計	1,341,606
商標権	1,590	純資産の部	
ソフトウェア	262	株主資本	152,149
リース資産	7,063	資本金	162,407
その他	1,725	資本剰余金	122,407
投資その他の資産	35,626	資本準備金	122,407
投資有価証券	1,560	利益剰余金	436,807
出資金	310	利益準備金	2,150
破産更生債権等	96,656	その他利益剰余金	438,957
長期前払費用	6,269	繰越利益剰余金	438,957
投資不動産	18,421	自己株式	157
その他	3,065	評価・換算差額等	4
貸倒引当金	90,656	その他有価証券評価差額金	4
		純資産合計	152,145
資産合計	1,189,461	負債純資産合計	1,189,461

損益計算書

(平成 24 年 6 月 1 日から
平成 25 年 5 月 31 日まで)

(単位 : 千円)

科目	金額	
売上高		1,187,691
売上原価		874,675
売上総利益		313,015
販売費及び一般管理費		454,577
営業損失		141,561
営業外収益		
受取利息	10	
受取配当金	15	
受取家賃	712	
受取補償金	532	
受取返戻金	378	
物品売却益	272	
その他	991	2,913
営業外費用		
支払利息	21,227	
社債利息	1,259	
その他	2,598	25,086
経常損失		163,735
特別利益		
補助金収入	11,467	
投資有価証券売却益	20	11,487
特別損失		
移転費用引当金繰入額	1,301	
固定資産除却損	3	1,304
税引前当期純損失		153,551
法人税、住民税及び事業税	722	722
当期純損失		154,274

株主資本等変動計算書
 (平成 24 年 6 月 1 日から
 平成 25 年 5 月 31 日まで)

(単位 : 千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金合 計		
当期首残高	162,407	122,407	122,407	2,150	284,682	282,532	90	2,192
事業年度中の変動額								
当期純損失					154,274	154,274		154,274
自己株式の取得							67	67
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計					154,274	154,274	67	154,342
当期末残高	162,407	122,407	122,407	2,150	438,957	436,807	157	152,149

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	10	10	2,181
事業年度中の変動額			
当期純損失			154,274
自己株式の取得			67
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	15	15	15
事業年度中の変動額合計	15	15	154,326
当期末残高	4	4	152,145

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・時価のあるもの…………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 製品、仕掛品…………… 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- 原材料…………… 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- 貯蔵品…………… 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。
- 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- リース資産…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 投資不動産…………… 定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

- 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金…………… 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- 移転費用引当金…………… 事務所移転に伴い、従前より賃借していた営業事務所について解約申し入れ等を行ったため、これに係わる現状回復工事費用等を見積り計上しております。
- 退職給付引当金…………… 従業員に対する退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると見込まれる額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等の会計処理…………… 税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 247,076 千円
 (2) 投資不動産の減価償却累計額 14,193 千円
 (3) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産	
売掛金	82,856千円
建物	422,689千円
機械及び装置	48,482千円
工具、器具及び備品	3,951千円
土地	146,157千円
投資不動産	18,408千円
計	722,545千円
担保に係る債務	
短期借入金	105,000千円
1年内返済予定の長期借入金	63,432千円
長期借入金	629,070千円
計	797,502千円

3. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	237,393			237,393

- (2) 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	50	33		83

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加33株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

- (3) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

- (4) 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減価償却超過額	231千円
未払事業税	277千円
たな卸資産	1,095千円
貸倒引当金	32,956千円
退職給付引当金	1,979千円
移転費用引当金	491千円
繰越欠損金	70,372千円
繰延税金資産小計	107,404千円
評価性引当額	107,404千円
繰延税金資産合計	千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2千円
繰延税金負債合計	2千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	3,773	3,458	314
工具、器具及び備品	4,303	4,303	-
合計	8,076	7,761	314

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	366千円
1年超	- 千円
合計	366千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,461千円
減価償却費相当額	1,181千円
支払利息相当額	62千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ等の投機的な取引は行っておりません。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主として取引先の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

・市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券である株式は、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 25 年 5 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません(注 2)を参照ください。 (単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	51,506	51,506	
(2) 売掛金	171,594	171,594	
(3) 電子記録債権	10,034	10,034	
資産計	233,135	233,135	
(1) 買掛金	99,352	99,352	
(2) 短期借入金	208,334	208,334	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	101,839	101,934	95
(4) 社債	36,000	37,101	1,101
(5) 長期借入金	701,592	711,712	10,120
負債計	1,147,117	1,158,436	11,318

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社が発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
長期借入金	100,000

長期借入金に含まれる「資本性劣後ローン」は、借入時において金利は設定されず、減価償却前売上高経常利益率に基づく成功判定区分で決定するため、合理的に将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 長期借入金」には含めておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合	事業の内容又は職業	取引内容	取引金額
役員及びその近親者	舛田圭良	(被所有) 直接 36.29%	当社代表取締役	当社の銀行借入れに対する債務被保証(注)	899,457

(注) 当社は、金融機関からの借入れに対して、当社代表取締役社長 舛田圭良の債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	641円12銭
(2) 1株当たり当期純利益	650円05銭

10. 重要な後発事象に関する注記

無担保社債の発行

当社は、以下の条件で普通社債を発行いたしました。

銘柄	五洋食品産業株式会社 第3回無担保社債	五洋食品産業株式会社 第4回無担保社債	五洋食品産業株式会社 第5回無担保社債
発行総額	14,700千円	24,500千円	26,000千円
申込期間	平成25年7月16日から平成25年8月9日	同左	同左
払込期日	平成25年8月16日	同左	同左
発行価格	各社債の額面100円につき金100円	同左	同左
利率	年3.0%	年3.5%	年4.0%
償還期限	平成27年8月31日	平成28年8月31日	平成30年8月31日
資金使途	設備投資及び一般運転資金	同左	同左

11. その他の注記

該当事項はありません。

記載金額につきましては、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。
ただし、一株当たり情報及び金額以外の数字につきましては、表示単位未満を四捨五入して表示しております。